

# 東レ株式会社

2026年3月期 第3四半期決算説明会（電話会議）  
質疑応答要旨

日時：2026年2月10日

説明者：取締役 加藤 勇一郎

本資料中の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。  
本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

<全体>

Q. 第3四半期の着地は計画に対してどうだったか？セグメントで強弱があれば教えてほしい。

A. 第3四半期の実績は、セグメント間で強弱があったものの、全体としては社内計画値並、想定通りの着地だった。セグメント別には、繊維、環境・エンジニアリングは堅調だったが、機能化成品でバッテリーセパレータフィルム事業が低迷した。また、炭素繊維複合材料の一般産業用途でレギュラートウ、ラージトウともに想定を下回った。

Q. 経営施策の進捗について伺いたい。今期はDプロジェクトで70億円、戦略的プライシングで100億円の増益を見込んでいたと思うが、第3四半期の進捗は？また、バッテリーセパレータフィルムの韓国子会社の減損の発表があったが、構造改革事業の位置づけの中で、もう一段の売却や、追加の能力削減などはあるのか？

A. 戦略的プライシングの数字は半期毎の集計のため、第3四半期時点での定量的な効果額は申し上げられないが、年間100億円の効果発現に向けて順調に進捗している。これまでの活動を通じて、現場への意識改革等が浸透している。Dプロジェクトについては、直近の状況を踏まえ見直した結果、年間で30億円程度の増益効果を見込んでいる。セグメント別には、繊維と機能化成品がそれぞれ20～30億円規模の改善効果だが、炭素繊維複合材料は需要回復が想定よりも緩やかであり、見直しを行った。バッテリーセパレータフィルム事業については、戦略は変わっておらず、構造改革を進めている。今般、EV市場の低迷が想定以上に継続し、車載用途の競争激化・価格下落が進行したことにより収益性が低下したことを踏まえ、このタイミングで減損を行うこととなった。引き続き徹底的な固定費削減、比例費削減を実行中であり、民生用途のデータセンター向け等での拡販を進める。

Q. 第3四半期にバッテリーセパレータフィルム事業で250億円の減損を計上したにも関わらず、純利益の通期業績予想を据え置いた理由を教えてほしい。

A. 従来の見通しで、本件に限らない構造改革費用の発生として一定のアローワンスを見込んでいた。第4四半期では、日本バイリーンの売却益などもあり持分法投資損益の改善があり、それ以外にもプラス材料が見込まれることから、純利益について前回公表値を据え置く判断をした。

<繊維>

Q. 通期の事業利益見通しについて、繊維セグメントを下方修正した要因は？第3四半期は比較的堅調で、特に衣料用途は大手SPA向けが非常に好調だと思うが、下方修正の背景は自動車用途の需要低迷が中心か？

A. 衣料用途は堅調に推移しており、第4四半期はシーズンオフだが引き続き堅調に推移すると見ている。下方修正の要因としてはご理解の通り、自動車用途での需要低迷の影響を踏まえたものである。

Q. 繊維セグメントでは、中国の売上収益が増えて第3四半期の事業利益の水準を押し上げているが、何か特殊要因があったのか？

A. 特殊要因があったということではない。中国事業としては、中国国内向けのほか、他地域への供給なども行っており、各拠点で好調に推移した。

<機能化成品>

Q. 機能化成品セグメントは、第2四半期から第3四半期で事業利益が減少しているが、サブセグメント毎の状況は？ また、第4四半期の事業利益が第3四半期比で増益となる背景は？

A. 第3四半期の第2四半期比の動きとしては、樹脂・ケミカル事業では、樹脂事業は高機能品の展開や戦略的プライシングの効果により収益が改善したが、ケミカル事業は生産トラブルや費用増の影響があった。電子情報材料事業は、有機EL関連材料・回路材料において中国でのパネル需要低迷および競争激化の影響を受けた。フィルム事業では、MLCC離型用途は好調を継続したが、バッテリーセパレータフィルムは販売が低迷した。第4四半期の増益見通しの背景については、樹脂事業では、高機能品展開や戦略的プライシングを進める。フィルム事業では、MLCC離型用途の堅調な販売と欧米フィルム子会社の収益改善プロジェクトの効果発現を見込む。電子情報材料事業は、韓国子会社で中小型パネル向け高付加価値品拡販等を見込む。

<炭素繊維複合材料>

Q. 炭素繊維複合材料事業の来期見通しの考え方は？ 今期は第4四半期で85億円の事業利益見通したが、先般打ち出した値上げの浸透や、787型機向けの材料出荷が今期の月平均6機ペースから8機、9機へと引き上がってくれば、来期かなりの増益が期待できると思う。一方で、調整局面にあるCNGタンクは、来期に向けては改善が見込めるのか？

A. 来期の話はまだ難しいが、航空機用途は今第4四半期を出発点に、大手顧客が説明している生産機数のペースに近づいていくと期待している。それ以外の航空宇宙用途も順調に推移しており、しっかり伸ばしていきたいと考えている。一般産業用途は、足元で需要が調整局面にあるが、CNGタンクは今期第4四半期～来期第1四半期で底を打ち、下期からの需要回復を想定している。CHGタンクの本格的な需要拡大はもう少し後ろ倒しになると見ている。風力発電翼用途も、足元では需要回復基調となってきた。

Q. 炭素繊維複合材料の787型機向けの出荷は、第3四半期が6機/月であれば第4四半期は7機/月程度のイメージか？ 787型機のサプライチェーンの在庫調整はいつ頃解消すると見ているか？ 一般産業用途については販売価格が厳しい状況もあると思われるが、追加的なコスト削減は可能か？

A. 787型機向けの材料出荷について、第4四半期はその程度(7機/月)の水準になるとみている。サプライチェーンの在庫調整はほぼ解消してきている。一般産業用途のコスト改善の取り組み状況について、ラジトウの子会社(Zoltek)ではDプロジェクトとして、中国メーカー参入による収益低下への対応で、グローバルオペレーションの強化や固定費削減等を実施した。販売面では、耐炎系の拡販等を推進したが、主力の風力発電翼用途の需要が十分に回復しなかったため、稼働調整を実施し、これが第3四半期の損益悪化の要因となった。このような状況の中、風力発電翼用途需要の確実な取り込み、耐炎系の拡販、複数拠点のコスト構造の見直し等の抜本的な取り組みが始まっている。

<環境・エンジニアリング>

Q. 環境・エンジニアリングセグメントの水処理事業で、中東向けなどで出荷が堅調との説明があるが、これは一過性なのか？それとも、元々見ていたよりも成長トレンドが強い状態が続いているのか？トレンドが強い状態なのであれば、それは来期以降も継続するとみて良いのか？

A. トレンドとして強くなっており、来期以降についてもマーケットはしっかり拡大するとみている。今期は売上計上が第4四半期に集中する見通しである。

以上